

## 仕 様 書 (案)

令和 4 年度 Microsoft Azure ライセンス購入 (単価契約)

令和 4 年 4 月

東日本高速道路株式会社

# 目次

1. 総則 .....	1
1-1. 適用の範囲 .....	1
1-2. 用語の定義 .....	1
1-3. 監督員 .....	1
1-4. 検査及び支払い .....	1
1-4-1. 検査及び引渡し .....	1
1-4-2. 代金の支払い .....	2
1-5. 秘密保持事項 .....	2
1-5-1. 目的 .....	2
1-5-2. 定義 .....	2
1-5-3. 情報の明示 .....	2
1-5-4. 目的外の使用の禁止 .....	2
1-5-5. 取得の制限 .....	2
1-5-6. 適切な管理 .....	2
1-5-7. 利用者の制限 .....	3
1-5-8. 資料の持ち出しの禁止 .....	3
1-5-9. 複写または複製の禁止 .....	3
1-5-10. 守秘義務 .....	3
1-5-11. 契約期間終了後の取扱い .....	3
1-5-12. 第三者への委託等について .....	3
1-5-13. 調査及び報告 .....	3
1-5-14. 事故時の対応 .....	4
1-5-15. 事故時の責任分担 .....	4
1-6. 疑義等の措置 .....	4
2. 調達に関する内容 .....	5
2-1. 調達概要 .....	5
2-2. 納入場所 .....	5
2-3. 契約期間 .....	5
2-4. 納入に関する事項 .....	5
2-4-1. ライセンス等の手続き .....	5
2-4-2. 納入依頼 .....	5
2-4-3. 発注書等の提出 .....	5
2-4-4. ライセンスの納入 .....	6

2 - 5 . 調達内容 .....	6
2 - 5 - 1 . 共通情報.....	6
2 - 5 - 2 . Azure のライセンス及びサポートライセンスの予定数量 .....	6

## 1. 総則

### 1-1. 適用の範囲

本仕様書は、東日本高速道路株式会社(以下「発注者」という。)が行う「令和4年度 Microsoft Azure ライセンス購入(単価契約)」(以下「本調達」という。)に適用するものとし、本調達に係る「購入契約書(単価契約)」(以下「契約書」という。)について統一的な解釈及び運用を図るとともに、本調達に係る必要事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものとする。

### 1-2. 用語の定義

契約書類に使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 「指示」とは、本調達の監督員(以下「監督員」という。)が受注者に対し、本調達の実施上必要な事項について書面により示し、実施させることをいう。
- (2) 「承諾」とは、契約書類で明示した事項について、発注者若しくは監督員又は受注者が書面により同意することをいう。
- (3) 「協議」とは、書面により契約書類の協議事項について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
- (4) 「提出」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本調達に係わる書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- (5) 「提示」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本調達に係わる書面又はその他の資料を示し、説明することをいう。
- (6) 「報告」とは、受注者が監督員に対し、本調達の実施状況又は結果について、書面により知らせることをいう。
- (7) 「通知」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本調達に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- (8) 「連絡」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し本調達に関する事項について、口頭、電子メールなどの署名又は押印が不要な手段により知らせることをいう。なお、後日書面による連絡内容の伝達は不要とする。
- (9) 「書面」とは、手書き、印刷物等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、署名又は捺印したものを有効とする。緊急を要する場合は電子メールにより伝達できるものとするが、速やかに有効な書面を作成するものとする。

### 1-3. 監督員

契約書第3条第1項に基づく本調達の監督員は、情報システム課長とする。

### 1-4. 検査及び支払い

#### 1-4-1. 検査及び引渡し

- (1) 受注者は、契約書第10条第1項に基づき、納入物を納入した場合は、書面により発注者に通知するものとする。
- (2) 発注者は、契約書第10条第2項に基づき、(1)の通知を受けたときは、その日の翌日から

14 日以内に検査を行うものとする。

- (3) (2) の検査に合格した場合においては、契約書第 10 条第 2 項に基づき、受注者は、速やかに発注者に引渡しを行うものとする。
- (4) (2) の検査に合格しない場合においては、契約書第 10 条第 3 項に基づき、受注者は、発注者が指定する期日までに履行の追完をして、再検査を受けなければならない。

#### 1-4-2. 代金の支払い

- (1) 受注者は、契約書第 12 条第 1 項に基づき、本仕様書「1-4-1 検査及び引渡し」に記載の検査に合格し、引渡しを完了したときは、支払請求書（様式 1）により、原則として月ごとにとりまとめ、納入代金の支払いを請求するものとする。
- (2) 発注者は、契約書第 12 条第 2 項に基づき、(1) により請求を受けたときは、その日の翌日から起算して 30 日以内に納入代金を支払わなければならない。

### 1-5. 秘密保持事項

#### 1-5-1. 目的

本調達を実施するため、秘密情報及び個人情報の取り扱いに関して、以下のとおり定めるものとする。

#### 1-5-2. 定義

秘密保持に関する定義は、次の各号に定めるところによる。

- 一 「秘密情報」とは、業務の遂行上知り得た情報で、公知でないものをいう。
- 二 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 法律第 57 号、最終改正令和 2 年 6 月 12 日法律第 44 号）第 2 条第 1 項に規定されたものをいう。
- 三 「秘密情報」及び「個人情報」は、文章・図面・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

#### 1-5-3. 情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を本調達の実施のために相手方に提供する場合、当該情報を特定し、秘密情報または個人情報であることを明示しなければならない。

#### 1-5-4. 目的外の使用の禁止

本調達の実施のために提供された秘密情報及び個人情報を本調達の目的外に使用してはならない。

#### 1-5-5. 取得の制限

受注者は、本調達の実施に当たり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

#### 1-5-6. 適切な管理

- (1) 本調達の実施に当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏えい、滅失または毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。
- (2) 受注者は、本調達の実施に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、(1) の措置

を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。

- (3) 監督員が求めた場合、受注者は「管理に必要な措置」について定めた文章を発注者に掲示する。

#### 1-5-7. 利用者の制限

受注者は、本調達の実施のために開示または提供された秘密情報及び個人情報について、本調達の実施のために必要と認められる従事者以外に開示または提供してはならない。

#### 1-5-8. 資料の持ち出しの禁止

秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持出してはならない。

#### 1-5-9. 複写または複製の禁止

受注者は、本調達を実施するために発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製または加工してはならない。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りではない。

#### 1-5-10. 守秘義務

本調達の実施上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏えいしてはならない。

ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- (1) この契約への違反によらず公知であるか、または入手後公知となった情報
- (2) 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- (3) 当該業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- (4) 相手方の書面による同意を得て開示された情報
- (5) 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

#### 1-5-11. 契約期間終了後の取扱い

本調達の契約期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載または記録された文章、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還するとともに、返還が不可能または困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁的記録は、監督員の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去または廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めのあるものを除き、契約期間終了後もなお有効とする。

#### 1-5-12. 第三者への委託等について

受注者は、監督員の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る当該業務等の一部を第三者に委任または請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て当該業務の一部を第三者に委任または請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本調達における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

#### 1-5-13. 調査及び報告

発注者は、受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で本調達の履行場所に立ち入り、調査を行うことができる。

受注者は、監督員から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告が求められた時には、速やかに監督員に必要事項を報告しなければならない。

#### 1-5-14. 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正利用、漏えい、滅失または毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに監督員に報告し、その対応について協議するものとする。なお、監督員は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

#### 1-5-15. 事故時の責任分担

受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正利用、漏えい、滅失または毀損その他の事故が発生し、これにより発注者または第三者への損害が生じた場合には、受注者は、発注者または第三者に対し、その損害の責を負うものとする。

#### 1-6. 疑義等の措置

本仕様書に定めのない事項、又は疑義等が生じたときは、発注者と受注者が協議するものとする。

## 2. 調達に関する内容

### 2-1. 調達概要

本調達は、発注者が構築する仮想デスクトップ環境及びデータウェアハウスの構築基盤となる、日本マイクロソフト株式会社提供の Microsoft Azure（以下「Azure」という。）の利用に必要なとなるライセンスとサポートライセンスを調達するものである。

本調達の品名・仕様・数量等は以下に記載するものとし、次に記載する内容により納入するものとする。

- (1) サポートについては、発注者から日本マイクロソフト株式会社の保守サービス窓口へ問合せ可能なサポート（電話、メールまたは WEB での製品仕様の問い合わせ、技術情報の提供、障害調査、及び改良版等の提供を受けることが可能なサポート）を指す。
- (2) 受注者は、Azure のライセンス及びサポートライセンスも含めて調達する。また、「表2 共通情報」の番号4に記載する「Microsoft ライセンス契約期間」は、発注者が必要とするライセンス及びサポート期間であり、記載されている期間を満たすものであれば、販売元が提供するライセンス及びサポート期間とし合致させる必要はない。

### 2-2. 納入場所

納入場所は「表1 納入場所」のとおりとする。

「表1 納入場所」

納入場所	住所
東日本高速道路株式会社 本社 経営企画本部 情報システム部 情報システム課	東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビルディング内

### 2-3. 契約期間

契約期間は、締結日の翌日から令和7年9月30日までとする。

### 2-4. 納入に関する事項

#### 2-4-1. ライセンス等の手続き

受注者は、納入するライセンス等に必要な手続き（ユーザー登録等）を発注者に代わって行うものとし、契約締結後、監督員は、手続きに必要な情報を受注者に提示する。

#### 2-4-2. 納入依頼

発注者は、契約書第5条第1項に基づく受注者への納入依頼を、納入対象ライセンス及び納入期限を記載した納入依頼書（様式2）により行うものとする。

#### 2-4-3. 発注書等の提出

受注者は納入にあたり、納入依頼書（様式2）に記載の「2. 発注書等の提出期限」までに、受注者が販売元へ発注したことが証明できる書類（以下「発注書等」という。）を発注者へ提出するものとする。

なお、発注書等の提出は原則として、前項で示す納入依頼を受けてから14日以内（休日含



む) に行うものとする。

発注書等には、納入依頼書（様式 2）に記載された納入の依頼内容が確認できる情報が含まれるものとし、商流等において関係する他企業の情報や発注金額の情報等、発注者への開示が困難な情報については、黒塗り処理を行ってもよいものとする。ただし、情報の修正、加筆等を行ってはならない。また、販売元への発注がオンライン上で処理が行われる場合は、オンライン上のハードコピー等の印刷物により代替可能とする。

#### 2-4-4. ライセンスの納入

監督員は、受注者より発注書等が提出された際は、納入対象のライセンスの使用許諾の有無を販売元に確認し、確認結果を受注者に通知するものとする。

受注者への連絡は原則として、前項で示す発注書等の提出が行われてから 7 日以内（休日含む）に行うものとする。

受注者は、監督員からの通知を受けた後、納入依頼書（様式 2）の「3. 納入期限」に記載の期限までに納入を通知すること。なお、契約書第 10 条第 1 項に基づく納入の通知は、納品書（様式 3）により行うものとする。

### 2-5. 調達内容

#### 2-5-1. 共通情報

調達対象のライセンスに共通する情報は「表 2 共通情報」のとおりとする。

表 2 共通情報

番号	項目	内容
1	アカウントタイプ	一般企業
2	提供形態	ボリュームライセンス
3	Microsoft ライセンス制度	SCE 契約
4	Microsoft ライセンス契約期間	令和 4 年 10 月 1 日～令和 7 年 9 月 30 日の 3 年間 （契約期間内訳） 1 年目：令和 4 年 10 月 1 日～令和 5 年 9 月 30 日 2 年目：令和 5 年 10 月 1 日～令和 6 年 9 月 30 日 3 年目：令和 6 年 10 月 1 日～令和 7 年 9 月 30 日
5	その他	発注者が利用する Azure 環境は複数のサブスクリプションで構成され、本調達で納入する Azure のライセンス及びサポートライセンスは、複数のサブスクリプション（最大 3 つ）に紐づけるものとする。

#### 2-5-2. Azure のライセンス及びサポートライセンスの予定数量

受注者が本調達で納入する Azure のライセンス及びサポートライセンスの種類及び予定数量は、「表 3 調達ライセンス及び予定数量一覧」のとおりとする。

なお、予定数量はあくまでも本仕様書作成時点における予定に過ぎず、発注者において当

該数量の調達を確約するものではないことに留意すること。

表3 調達ライセンス及び予定数量一覧

番号	名称	単位	予定数量
1	Azure Monetary Commitment ライセンス参考型番：6QK-00001	ライセンス※ <sup>1</sup>	1年目：1,964 2年目：4,648 3年目：4,761 (3年合計：11,373)
2	Azure サポートプラン (Standard) ライセンス参考型番：W6T-00003	ライセンス※ <sup>2</sup>	1年目：12 2年目：12 3年目：12 (3年合計：36)

※<sup>1</sup> 1ライセンス＝1 Azure Monetary Commitment とする。

※<sup>2</sup> 1ライセンス＝1 Azure サポートプラン (Standard) /月 とする。

様式 1

## 支 払 請 求 書

金 円

ただし、下記件名にかかる納品分（第 回）として。

（件 名）令和 4 年度 Microsoft Azure ライセンス購入（単価契約）

上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長

殿

住所

会社名

代表者

（印）

貴社から当方に支払われる上記請求代金は、下記の振込指定銀行の預金口座に振込み願います。  
前記の方法による振込みをもって、当方における上記代金の受領と認め、振込指定銀行から貴社に  
発する（総合）振込受領書を当方の受領書に代えることを承諾します。

銀行名	支店名	預金種別	口座番号	口座名義

様式 2

令和 年 月 日

住所

会社名

代表者名 様

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長

納入依頼書（第 回）

（件名）令和 4 年度 Microsoft Azure ライセンス購入（単価契約）

契約書第 5 条第 1 項に基づき、下記のとおり納入を依頼します。

記

1. 納入対象ライセンス

名称	単位	単価	数量	金額	期間
Azure Monetary Commitment	ライセンス				
Azure サポートプラン (Standard)	ライセンス				
小計					
消費税及び地方消費税相当額					
合計					

2. 発注書等の提出期限

令和 年 月 日

3. 納入期限

令和 年 月 日

以上

様式 3

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長 殿

住所

会社名

代表者

(印)

納品書 (第 回)

(件名) 令和 4 年度 Microsoft Azure ライセンス購入 (単価契約)

令和 年 月 日付納入依頼書 (第 回) で依頼のありましたライセンスについて、下記のとおり納品します。

記

納入対象ライセンス

名称	単位	単価	数量	金額	期間
Azure Monetary Commitment	ライセンス				
Azure サポートプラン (Standard)	ライセンス				
小計					
消費税及び地方消費税相当額					
合計					

以上